

第 89 期

事 業 報 告 書

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

# 経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。

また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

# 第89期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで) 事業報告書

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費は依然として弱含んでおり、新興国経済の減速、米国の政策動向、中東リスクなど海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「売上・利益の拡大」をテーマに新中期経営計画に基づいてコスト削減および生産と販売の強化に努めて参りました。産業資材事業と食品事業は売上を伸ばすことができませんでしたが、マット事業は好調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,992百万円（前期比3.6%減）、営業利益259百万円（前期比79.6%増）経常利益262百万円（前期比78.2%増）親会社株主に帰属する当期純利益119百万円（前期比114.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (産業資材事業)

包装資材部門の製粉用紙袋および米麦用樹脂袋の販売が低迷し減収となりました。黄麻部門は、麻布商品の受注は好調に推移しましたが、麻袋商品は天候不良による一時的な需要の低迷が減益の要因となりました。その結果、売上高は736百万円と前連結会計年度と比べ30百万円（前期比4.0%）の減収、営業利益は20百万円と前連結会計年度と比べ8百万円（前期比29.6%）の減益となりました。

#### (マット事業)

高級タイプの新規モデル車種用マットの販売が好調に推移しました。その結果、売上高は1,969百万円と前連結会計年度と比べ10百万円（前期比0.5%）の増収、営業利益は236百万円と前連結会計年度と比べ112百万円（前期比91.3%）の増益となりました。

#### (食品事業)

国内パスタ市場は国内供給量に占める輸入パスタの割合が初めて過半数を上回る状況となりました。このような状況のなか、市販用、業務用ともに販売が低迷して減収となり、粗利率の改善においては一定の成果が見られたものの、黒字の確保までにはおよびませんでした。引き続き「日本で最初のスパゲッチメーカー」として販路を拡大して参ります。レトルト商品は、市場の微増が続くなか定番商品は売上を伸ばしましたが、新規受注が低迷しました。引き続きユーザーのニーズを反映した新商品の開発に今一層努力して参ります。輸入品につきましては、輸入業者の増

加による価格競争のなか、グルテンフリー商品等新商品に取り組みましたが、売上に貢献するに至りませんでした。その結果、売上高は1,281百万円と前連結会計年度と比べ127百万円（前期比9.1%）の減収、経費削減により営業利益は0百万円（前連結会計年度は12百万円の営業損失）となりました。

### （不動産開発事業）

不動産開発事業は前期とほぼ同様に推移し、売上高5百万円、営業利益3百万円となりました。

### 企業集団の事業別売上高

（単位：千円）

区 分	前連結会計年度 （平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで）		当連結会計年度 （平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで）		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
産 業 資 材 事 業	766,794	18.5	736,126	18.4	△30,668	△4.0
マ ッ ト 事 業	1,958,697	47.3	1,969,459	49.3	10,762	0.5
食 品 事 業	1,408,617	34.0	1,281,057	32.1	△127,560	△9.1
不 動 産 開 発 事 業	6,452	0.2	5,958	0.2	△493	△7.7
合 計	4,140,561	100.0	3,992,601	100.0	△147,960	△3.6

### （2）設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において総額33百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社食品事業における北陸工場製造設備の更新12百万円、マット事業における連結子会社サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドでの生産設備等20百万円の設備投資であります。なお、当該資金については自己資金により賅っております。

### （3）対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、緩やかな景気回復基調は継続するものと期待されますが、新興国や資源国の景気減速、米国の政策動向の不確実性により、先行きは不透明な状況が続くと思われます。また、少子高齢化と人口減少という構造的な問題から、需要に対して供給力が相対的に上回る状況下で、価格競争の激化は続くと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に基づき、コスト削減、新商品の開発と新規販路の開拓、生産体制の強化を図り、「売上・利益の拡大」を目指して参ります。

#### (4) 財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第86期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第87期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	第88期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	第89期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	4,698,874	4,357,265	4,140,561	3,992,601
経常利益	82,716	114,286	147,335	262,487
親会社株主に帰属 する当期純利益	124,369	18,478	55,894	119,681
1株当たり当期純利益	3円39銭	0円50銭	15円24銭	32円64銭
純資産	1,800,443	2,030,464	1,925,993	2,063,961
総資産	3,823,563	3,869,613	3,788,562	3,780,534

- (注) 1. 第86期は恒常的に利益が獲得できるよう経営基盤の強化に取り組みました。  
2. 第87期は販売数量重視から利益重視への転換に取り組みました。  
3. 第88期は利益重視の観点から採算性のある商材の拡販に注力しました。  
4. 第89期(当連結会計年度)の状況につきましては「事業の経過およびその成果」に記載しております。  
5. 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (5) 重要な親会社および子会社の状況

##### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
サハキット ウィザン カンパニー リミテッド (注)	20,000千円	99.9%	自動車マット製造販売

(注) 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。

##### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 主要な事業セグメント

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マ ッ ト 事 業	自動車用品、カーペット
食 品 事 業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
不 動 産 開 発 事 業	不動産賃貸業

(7) 主要拠点等

① 当社の主要な事業所および工場

本 店	富山県砺波市下中 3 番地 3
神 戸 本 社	神戸市中央区海岸通 8 番
東 京 支 店	東京都中央区日本橋小舟町 3 番 4 号
名 古 屋 支 店	名古屋市中区千代田 5 丁目 18 番 19 号
北 陸 工 場	富山県砺波市下中 3 番地 3

② 子会社の事業所および工場

(国内)

サハキット ウィサーン ジャパン 株式会社 神戸市中央区海岸通 8 番

(海外)

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド タイ国バンコク (本社)  
タイ国サラブリ (工場)

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事 業	従 業 員 数
産 業 資 材 事 業	8名 (一) 名
マ ッ ト 事 業	271名 (一) 名
食 品 事 業	62名 (11) 名
不 動 産 開 発 事 業	1名 (一) 名
全 社 (共 通)	6名 (一) 名
合 計	348名 (11) 名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
81名	3名増	44歳	11年

## (9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社日本政策金融公庫	230,900千円
株式会社商工組合中央金庫	202,500
日新信用金庫	147,720
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社北陸銀行	53,514
株式会社みなと銀行	41,697
株式会社富山銀行	4,230

## 2. 会社の株式に関する事項

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 9,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 3,673,320株 |
| (3) 株主数      | 6,126名     |
| (4) 大株主      |            |

株主名	持株数	持株比率
ARGENT WISE CO., LTD.	277,085株	7.56%
トレーディア株式会社	274,600	7.49
宝天大同	172,400	4.70
松並永子	100,000	2.73
中本広太郎	64,850	1.77
山本富尋	61,100	1.67
中川亘司	42,500	1.16
東京海上日動火災保険株式会社	40,078	1.09
藤井佑斉	30,000	0.82
頼川欽和	27,300	0.74

- (注) 1. 持株比率は四捨五入により小数点第2位までを表示しております。また、自己株式(6,810株)を控除して計算しております。
2. 平成28年10月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を行っており、同日付で単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて行っております。これにより、発行可能株式総数が81,000,000株、発行済株式の総数が33,059,881株それぞれ減少しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の状況

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド取締役
取 締 役 会 長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
取 締 役	中 川 昭 人	経理部長
取 締 役	梅 澤 恒 治	マット事業部部長、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド代表取締役
取 締 役 (監査等委員)	池 田 明 穂	
取 締 役 (監査等委員)	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
取 締 役 (監査等委員)	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員

- (注) 1. 取締役(監査等委員)青柳吉宏氏および取締役(監査等委員)児玉実史氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会による監査等の実効性を高めるため、取締役(監査等委員)池田明穂氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 取締役(監査等委員)青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役(監査等委員)児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 当社は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドに対し、製品の売買等の取引関係があります。

#### (2) 取締役の報酬等の額

取締役  
(監査等委員を除く) 4名 35,166千円

取締役  
(監査等委員) 3名 14,211千円 (うち社外取締役 2名 7,200千円)

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	1,960,720	<b>流動負債</b>	889,528
現金及び預金	511,331	支払手形及び買掛金	440,336
受取手形及び売掛金	661,671	短期借入金	100,000
たな卸資産	726,991	1年内償還予定の社債	6,000
繰延税金資産	24,470	1年内返済予定の長期借入金	154,536
その他	36,355	未払法人税等	21,449
貸倒引当金	△100	賞与引当金	12,800
<b>固定資産</b>	1,819,813	その他	154,406
<b>有形固定資産</b>	1,156,730	<b>固定負債</b>	827,044
建物及び構築物	273,332	社債	120,000
機械装置及び運搬具	74,365	長期借入金	526,025
土地	775,637	リース債務	1,641
リース資産	261	繰延税金負債	56,624
建設仮勘定	2,160	退職給付に係る負債	118,903
その他	30,972	長期預り保証金	3,850
<b>無形固定資産</b>	27,614	<b>負債合計</b>	1,716,573
リース資産	17,076	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	10,538	<b>株主資本</b>	1,283,909
<b>投資その他の資産</b>	635,468	資本金	100,000
投資有価証券	590,708	資本剰余金	564,343
長期貸付金	58	利益剰余金	624,865
繰延税金資産	13,752	自己株式	△5,299
その他	108,574	その他の包括利益累計額	21,534
貸倒引当金	△77,625	その他有価証券評価差額金	△18,717
<b>資産合計</b>	3,780,534	為替換算調整勘定	40,252
		非支配株主持分	758,517
		<b>純資産合計</b>	2,063,961
		<b>負債・純資産合計</b>	3,780,534

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,992,601
売 上 原 価		3,013,802
売 上 総 利 益		978,799
販売費及び一般管理費		719,041
<b>営 業 利 益</b>		<b>259,757</b>
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	10,441	
為 替 差 益	9,718	
雑 収 入	933	21,093
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,998	
雑 損 失	6,365	18,364
<b>経 常 利 益</b>		<b>262,487</b>
税金等調整前当期純利益		262,487
法人税、住民税及び事業税	42,812	
法人税等調整額	6,314	49,127
当 期 純 利 益		213,359
非支配株主に帰属する当期純利益		93,678
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>119,681</b>

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,836,660	17,380	△684,513	△5,000	1,164,527
当 期 変 動 額					
減 資	△1,736,660	1,736,660			—
欠 損 填 補		△1,189,697	1,189,697		—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			119,681		119,681
自 己 株 式 の 取 得				△299	△299
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	△1,736,660	546,962	1,309,379	△299	119,382
当 期 末 残 高	100,000	564,343	624,865	△5,299	1,283,909

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△26,813	57,369	30,556	730,910	1,925,993
当 期 変 動 額					
減 資					—
欠 損 填 補					—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					119,681
自 己 株 式 の 取 得					△299
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	8,095	△17,117	△9,021	27,606	18,585
当 期 変 動 額 合 計	8,095	△17,117	△9,021	27,606	137,967
当 期 末 残 高	△18,717	40,252	21,534	758,517	2,063,961

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,124,502</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>744,735</b>
現金及び預金	390,122	支払手形	224,318
受取手形	17,908	買掛金	115,188
売掛金	502,477	短期借入金	100,000
商品及び製品	148,719	1年内償還予定の社債	6,000
仕掛品	11,584	1年内返済予定の長期借入金	154,536
原材料及び貯蔵品	23,247	未払金	63,830
繰延税金資産	12,991	未払費用	30,453
未収入金	7,822	未払法人税等	1,601
その他	9,728	未払消費税等	20,491
貸倒引当金	△100	賞与引当金	12,800
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,011,885</b>	その他	15,515
<b>有形固定資産</b>	<b>745,030</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>670,449</b>
建物	217,420	社債	120,000
構築物	22,181	長期借入金	526,025
機械装置	31,562	リース債	1,641
車両運搬具	0	退職給付引当金	18,933
工具器具備品	6,545	長期預り保証金	3,850
土地	464,898	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,415,184</b>
リース資産	261	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	2,160	<b>株 主 資 本</b>	<b>739,920</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>19,676</b>	資本金	100,000
リース資産	17,076	資本剰余金	564,343
その他	2,600	その他資本剰余金	564,343
<b>投資その他の資産</b>	<b>247,178</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>80,876</b>
投資有価証券	137,458	その他利益剰余金	80,876
関係会社株式	72,093	繰越利益剰余金	80,876
差入保証金	20,674	<b>自 己 株 式</b>	<b>△5,299</b>
繰延税金資産	8,180	評価・換算差額等	△18,717
その他	86,397	その他有価証券評価差額金	△18,717
貸倒引当金	△77,625	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>721,202</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,136,387</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,136,387</b>

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,771,886
売 上 原 価		2,155,116
売 上 総 利 益		616,770
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		560,602
<b>営 業 利 益</b>		<b>56,168</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	49,912	
為 替 差 益	600	
雑 収 入	496	51,008
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,800	
社 債 利 息	1,169	
受 取 手 形 売 却 損	433	
雑 損 失	5,931	18,335
<b>経 常 利 益</b>		<b>88,841</b>
税 引 前 当 期 純 利 益		88,841
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,819	
法 人 税 等 調 整 額	△2,854	7,965
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>80,876</b>

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 金 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	1,836,660	17,380	—	17,380	84,200	△1,273,897
当 期 変 動 額						
減 資	△1,736,660		1,736,660	1,736,660		
資本準備金の取崩		△17,380	17,380	—		
利益準備金の取崩					△84,200	84,200
欠 損 填 補			△1,189,697	△1,189,697		1,189,697
当 期 純 利 益						80,876
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	△1,736,660	△17,380	564,343	546,962	△84,200	1,354,774
当 期 末 残 高	100,000	—	564,343	564,343	—	80,876

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計					
当 期 首 残 高	△1,189,697	△5,000	659,343	△26,813	△26,813	632,529
当 期 変 動 額						
減 資			—			—
資本準備金の取崩			—			—
利益準備金の取崩	—		—			—
欠 損 填 補	1,189,697		—			—
当 期 純 利 益	80,876		80,876			80,876
自己株式の取得		△299	△299			△299
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				8,095	8,095	8,095
当 期 変 動 額 合 計	1,270,574	△299	80,577	8,095	8,095	88,673
当 期 末 残 高	80,876	△5,299	739,920	△18,717	△18,717	721,202

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 会 社 の 概 要

(平成29年 3月31日現在)

社 名	日本製麻株式会社
設 立 年 月 日	昭和22年 2月24日
資 本 金	100,000千円
発行済株式の総数	3,673,320株
事 業 所	
本 店	〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3 電話 (0763)32-3111 (代表)
神 戸 本 社	〒650-0024 神戸市中央区海岸通 8 番 電話 (078)332-8251 (代表)
東 京 支 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 3 番 4 号 第 1 ナカビル 電話 (03)3661-5571 (代表)
名 古 屋 支 店	〒460-0012 名古屋市中区千代田 5 丁目18番19号 きんそうビル 電話 (052)249-7588 (代表)
ボルカノ食品事業部 北 陸 工 場	〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3 電話 (0763)32-2822 (代表)

# 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
株主名簿管理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 0120-782-031 (通話料無料)  
(インターネットホームページ) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

## 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

## 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.nihonseima.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部

株主ご優待 (1) 優待贈呈商品  
自社製品  
(2) 優待内容  
300株以上 (ボルカノ製品セット)  
※ セットの内容は一部変更になる場合がございます。